

◎ 様式

様式1 社会福祉法人設立認可申請書（所定様式）

（表 面）

社会福祉法人設立認可申請書			
設立者又は 設立代表者	住 所		
	氏 名		
申 請 年 月 日			
社会福祉法人設立の趣意			
主たる事務所の所在地			
ふ り が な 法 人 の 名 称			
事業の種類	社会福祉 事 業	第1種	
		第2種	
	公 益 事 業		
	収 益 事 業		

## (裏 面)

資産	純資産 ⑤-⑥	内 訳								
		社会福祉事業用財産		③公益事業用財産	④収益事業用財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債			
		①基本財産	②その他財産							
円	円	円	円	円	円	円				
役員等となるべき者	理事 監事 評議員 の別※	氏名	親族等の特殊関係者の有無	役員資格等(該当に○)					他の社会福祉法人の理事長への就任状況	
				事業経営見	地域福祉関係	管理者	事業見	財務管理見	有無	法人名
	理事									
	理事									
	理事									
	理事									
	理事									
	理事									
	監事									
	監事									
	評議員									
	評議員									
	評議員									
	評議員									
	評議員									
評議員										

※理事のうち、理事長予定者については、○を付けること。

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第 2 条第 2 項各号に掲げる書類を添付すること。

様式1 社会福祉法人設立認可申請書

(表 面)

記入例

社会福祉法人設立認可申請書			
設立者又は 設立代表者	住 所	東京都●●区●●町●丁目●番●号	
	氏 名	東 京 太 郎	
申 請 年 月 日		令和〇〇年〇〇月〇〇日	
社会福祉法人設立の趣意	(社会福祉法人設立の目的、地域貢献への意向、事業方針等)		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 20px auto;">                     社会福祉法人設立の経緯、理由、必要性、設立後の法人運営や事業展開等を詳細に記入する。                 </div>		
主たる事務所の所在地		東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	
ふ り が な 法 人 の 名 称		しゃかいふくしほうじん まるまるふくしかい 社会福祉法人 ○○福 祉 会	
事業の種類	社会福祉 事 業	第1種	特別養護老人ホームの経営
		第2種	老人短期入所事業の経営
	公 益 事 業		
	収 益 事 業		

・所在地や種類は、定款の記載どおりとなっているか。  
 ・社会福祉事業の種類の記事は社会福祉法に基づく事業名となっているか。

資産の金額は、財産目録と一致しているか。

(裏面)

資産	内 訳						
	純資産 ⑤-⑥	社会福祉事業用財産		③公益事業用財産	④収益事業用財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債
		①基本財産	②その他財産				
	200,000,000円	0円	200,000,000円	0円	0円	200,000,000円	0円

  

役員等となるべき者	理事 監事 評議員 の別※	氏名	親族等の特殊関係者の有無	役員の資格等(該当に○)					他の社会福祉法人の理事長への就任状況	
				事業経営識見	地域福祉関係	管理者	事業識見	財務管理識見	有無	法人名
理事	○ 東京太郎	有	○					無		
理事	×× ××	有		○				無		
理事	×× ××	無			○			無		
理事	×× ××	無	○					有	社会福祉法人○○会 理事長	
理事	×× ××	無			○			無		
理事	×× ××	無		○				無		
監事	×× ××	無					○	無		
監事	×× ××	無				○		無		
評議員	△△ △△	無						無		
評議員	△△ △△	無						無		
評議員	△△ △△	無						無		
評議員	△△ △△	無						無		
評議員	△△ △△	無						無		
評議員	△△ △△	無						無		

理事は、「社会福祉事業の経営に識見を有する者」「事業の区域における福祉に関する実情に通じている者」及び「施設の管理者」が各1名以上  
監事は、「社会福祉事業について識見を有する者」及び「財務管理について識見を有する者」が各1名以上

※理事のうち、理事長予定者については、○を付けること。

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第2条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

様式2 財産目録（様式例）

		社会福祉法人〇〇会
財 産 目 録 （注1）		
I 資産の部		円
1 基本財産		円
(内 訳)		
(1) 土地 （注2）		
〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地1筆	m <sup>2</sup>	
m <sup>2</sup> 単価                      円                      総額		円
(2) 建物		
〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地所在の建物1棟		円
(3) 基本財産基金		円
2 その他財産		円
(内 訳)		
(1) 建設自己資金		円
(2) 運転資金		円
(3) 法人事務費		円
(4) 什器備品		円
II 負債の部		0円
III 差引正味財産		円

（注1）法人設立時の、贈与契約に基づき法人が取得する財産について記載し、不要な項目は削除すること。

（注2）贈与等により取得する土地及び建物は、不動産登記事項証明書のとおり1筆ごとに記入すること。

（注3）負債を抱えての法人設立は原則として認められないため、0円となる。ただし、事業譲渡による設立の場合は、「未払金」「引当金」等の事業継承にかかる負債で適切なものは認められる。

様式2 財産目録

記入例

社会福祉法人〇〇会

財産目録

金額や資産の内容が贈与契約書と一致しているか。

I 資産の部

1 基本財産

不動産は、不動産登記事項証明書どおり、1筆、1棟ごと記載されているか。面積は、小数点第二位まで記載すること。

(内 訳)

(1) 土地

〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇所在の宅地1筆 〇〇. 〇〇㎡

㎡単価

円

総額

円

円

円

(2) 建物

〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇所在の建物1棟  
延〇〇. 〇〇㎡

円

(3) 基本財産基金

0円

2 その他財産

20,000,000円

(内 訳)

(1) 建設自己資金

500,000円

(2) 運転資金

17,000,000円

(3) 法人事務費

2,500,000円

(4) 什器備品

0円

II 負債の部

III差引正味財産= I資産の部 - II負債の部

0円

III 差引正味財産

〇〇〇〇〇〇〇〇〇円

(注1) 法人設立時の、贈与契約に基づき法人が取得する財産について記載し、不要な項目は削除すること。

(注2) 土地及び建物は、不動産登記事項証明書のとおり1筆ごとに記入すること。

(注3) 負債を抱えての法人設立は原則として認められないため、0円となる。ただし、事業譲渡による設立の場合は、「未払金」「引当金」等の事業継承にかかる負債で適切なものは認められる。

様式3-1 贈与契約書（様式例）

贈 与 契 約 書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇会の設立が認可され、社会福祉法人〇〇〇会が法人格を取得したときは、同法人の〇〇資金として金〇〇〇〇〇〇〇円、資産として別記目録記載の財産金〇〇〇〇〇〇〇円を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を同法人設立後1週間以内に行わなければならない。

第3条 社会福祉法人〇〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 住所  
氏名

実印

乙 住所  
社会福祉法人〇〇会設立代表者  
氏名

実印

- (注1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。  
(注2) 設立代表者に契約締結権限を委任した日以降で、法人設立認可申請をする日以前の日付とすること。  
(注3) 設立代表者が贈与する場合は、代理人を選任すること。（設立代表者代理人と表記すること。）  
(注4) 別記目録を作成する場合は、贈与契約書との間に割印を押印すること。  
(注5) 第1条の例 同法人の建設自己資金として〇〇円、運転資金として〇〇円、法人事務費として〇〇円・・・など。

別 記

目 録

1 土 地		
〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地 1 筆		m <sup>2</sup>
		円
2 建 物		
〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地所在の〇〇造〇建建物 1 棟		m <sup>2</sup>
		円
3 什器備品 (別紙明細書のとおり)		円

(注1) 必要項目のみ記載する。贈与内容はなるべく贈与契約書中に記載する。

(注2) 不動産の表記は、登記事項証明書記載のとおり記入する。

(注3) 土地の一部のみ贈与する場合は、分筆登記後の登記事項証明書により記入する。

(注4) 建物は、既設建物の贈与を受けるときに記入し、建設中又は建設予定の建物は記入しない。

(注5) 什器備品については、時価を記入すること。

贈 与 契 約 書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇〇会設立代表者●●●●（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇〇会の設立が認可され、社会福祉法人〇〇〇会が法人格を取得したときは、同法人の建設自己資金として金500,000円、運転資金として金17,000,000円、法人事務費として金2,500,000円を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を同法人設立後1週間以内に行わなければならない。

第3条 社会福祉法人〇〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各1通を所持する。

令和〇〇年 〇月〇〇日（注2）

甲	住所	東京都〇〇区●●町〇丁目〇番〇号	実印
	氏名	〇〇〇〇	
乙	住所	東京都〇〇区●●町〇丁目〇番〇号	実印
	氏名	社会福祉法人〇〇会 設立代表者 ●●●●	

【贈与者が設立代表者の場合】  
代理人の住所・氏名は、印鑑登録証明書と一致しているか。

(注1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。  
 (注2) 設立決議により設立代表者に権限を委任した日以降で、法人設立認可申請をする日以前の日付とすること。  
 (注3) 設立代表者が贈与する場合は、代理人を選任すること。（設立代表者代理人と表記）  
 (注4) 別記目録を作成する場合は、贈与契約書との間に割印を押印すること。  
 (注5) 第1条の例 同法人の建設自己資金として〇〇円、運転資金として〇〇円、法人事務費として〇〇円・・・など。

必要項目のみ記載する。贈与内容は、なるべく贈与契約書中に記載する。

別 記

記入例

目 録

- 1 土 地 ○○区○○町○○丁目○○番所在の土地 1 筆 ●●m<sup>2</sup>  
●●●●円
- 2 建 物  
○○区○○町○○丁目○○番地所在の○○造○建建物  
1 棟 延●●●. ●●m<sup>2</sup>  
●●●●円
- 3 什器備品（別紙明細書のとおり） ●●●●円

- ・ 什器備品は、明細書が添付され、固定資産（取得価額10万円以上）と備品（10万円未満）に区分されているか。
- ・ 減価償却計算が適切に行われた現在価額となっているか。

（注1）必要項目のみ記載する。贈与内容はなるべく贈与契約書中に記載する。

（注2）不動産の表記は、登記事項証明書記載のとおり記入する。

（注3）土地の一部のみ贈与する場合は、分筆登記後の登記事項証明書により記入する。

（注4）建物は、既設建物の贈与を受けるときに記入し、建設中又は建設予定の建物は記入しない。

（注5）什器備品については、時価を記入すること。

## 償 還 金 贈 与 契 約 書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）と〇〇〇〇（以下「丙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結する。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の独立行政法人福祉医療機構（注2）からの借入金の償還財源として、総額金〇〇〇〇〇〇〇円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を毎年〇月末日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき、又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を継承して行う。

第4条 丙は、第3条による贈与の継承を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名捺印のうえ各1通所持する。

令和 年 月 日（注3）

甲	住 所	
	氏 名	実印
乙	住 所	
	社会福祉法人〇〇会設立代表者（注4）	
	氏 名	実印
丙	住 所	
	（注5）氏 名	実印

（注1） 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

（注2） 他の金融機関から借入をするときは、当該金融機関名を記入する。

（注3） 設立代表者に権限を委任した日以降の日付にする。

（注4） 設立代表者が贈与する場合は代理人を選任する。

（注5） 償還金贈与の継承者を必ず置くこと。

別 記

回	贈与年次	贈与金額 (円)	回	贈与年次	贈与金額 (円)
1			11		
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		
			総	額	

償 還 金 贈 与 契 約 書

〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）と〇〇〇〇（以下「丙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結する。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の独立行政法人福祉医療機構（注2）からの借入金の償還財源として、総額金〇〇〇〇〇〇〇〇円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を毎年〇月末日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき、又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を継承して行う。

第4条 丙は、第3条による贈与の継承を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名捺印のうえ各1通所持する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日（注3）

甲 住 所 東京都〇〇区●●町〇丁目〇番〇号

氏 名 〇〇 〇〇

実印

乙 住 所 東京都〇〇区●●町〇丁目〇番〇号

社会福祉法人〇〇会設立代表者（注4）

氏 名 〇〇 〇〇

実印

丙 住 所 東京都〇〇区●●町〇丁目〇番〇号

(注5) 氏 名 〇〇 〇〇

実印

贈与者の住所・氏名は、印鑑登録証明書と一致しているか。

(注1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

(注2) 他の金融機関から借入をするときは、当該金融機関名を記入する。

(注3) 設立代表者に権限を委任した日以降の日付にする。

(注4) 設立代表者が贈与する場合は代理人を選任する。

(注5) 償還金贈与の継承者を必ず置くこと。

別 記

回	贈与年次	贈与金額 (円)	回	贈与年次	贈与金額 (円)
1	〇〇年	0	11	〇〇年	5,000,000
2	〇〇年	5,000,000	12	〇〇年	5,000,000
3	〇〇年	5,000,000	13	〇〇年	5,000,000
4	〇〇年	5,000,000	14	〇〇年	5,000,000
5	〇〇年	5,000,000	15	〇〇年	5,000,000
6	〇〇年	5,000,000	16	〇〇年	5,000,000
7	〇〇年	5,000,000	17	〇〇年	5,000,000
8	〇〇年	5,000,000	18	〇〇年	5,000,000
9	〇〇年	5,000,000	19	〇〇年	5,000,000
10	〇〇年	5,000,000	20	〇〇年	5,000,000
			総	額	95,000,000

各年の償還金贈与額は、贈与者側と金額、時期等を確認できているか。



様式4-2 地方公共団体の補助金予定通知書

文 書 番 号  
年 月 日

補助金予定通知書

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇殿

〇〇区（市町村）長

氏名 印

補助決定先の長の印が、押印されているか。

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、〇〇資金として、

金〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇円を、議会の議決を得て補助する予定です。

施設整備計画書の資金計画と一致しているか。

様式5 土地の無償貸与確約書（様式例）

文 書 番 号  
年 月 日

土地の無償貸与確約書

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇殿

住所

氏名

印

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、（区市町村名）が所有する

下記の土地について、無償貸与することを確約します。

記

地 番

地 目

地 積 (m<sup>2</sup>)

1

2

文 書 番 号  
〇〇年〇月〇〇日

土地の無償貸与確約書

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇殿

所有者の住所・氏名は、印鑑登録  
証明書と一致しているか。

住所 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 ●● ●● (印)

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、●●●●が所有する下記の  
土地について、無償貸与することを確認します。

記

地 番	地 目	地 積 (m <sup>2</sup> )
1 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇	宅地	●●●. ●● m <sup>2</sup>
2 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇	宅地	●●●. ●● m <sup>2</sup>

様式6 地上権設定契約書（様式例）

地上権設定契約書

土地所有者〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

（地上権設定の目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する〇〇〇〇の用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

（契約期間）

第2条 前条の地上権の契約期間は、 年 月 日から前条の目的によって使用する期間とする。（注2）

（地代）

第3条 地代は無償とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

（土地の維持管理）

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（協議）

第6条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通を作成し、各1通を保持する。

令和 年 月 日

甲 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 実印

乙 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

社会福祉法人〇〇会設立代表者

氏名 実印

土地の表示

1 所在地 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番

2 地目 宅地

3 公簿面積 m<sup>2</sup>

（注1）法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

（注2）期間を定める場合は、その事業の存続に必要な期間とすること。

（注3）基本財産に係る資産要件緩和の特例を適用する場合は、契約期間、貸主等の要件を満たすこと。

地上権設定契約書

土地所有者〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

（地上権設定の目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する特別養護老人ホームの用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

（契約期間）

第2条 前条の地上権の契約期間は、〇〇年〇〇月〇〇日から前条の目的によって使用する期間とする。

（地代）

第3条 地代は無償とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

（土地の維持管理）

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（協議）

第6条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通を作成し、各1通を保持する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

甲 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 ●●●●

乙 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

社会福祉法人〇〇会設立代表者

氏名 ●●●●

土地の表示

1 所在地 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番

2 地目 宅地

3 公簿面積 ●●●●.●● m<sup>2</sup>

所有者の住所・氏名は、印鑑登録証明書と一致しているか。

実印

実印

不動産は、不動産登記事項証明書どおり1棟、1筆ごとに記載されているか。

（注1）法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

（注2）期間を定める場合は、その事業の存続に必要な期間とすること。

（注3）基本財産に係る資産要件緩和の特例を適用する場合は、契約期間、貸主等の要件を満たすこと。

## 土地賃貸借契約書

貸地人〇〇〇〇（以下「甲」という。）と、借地人社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が設置経営する特別養護老人ホームの敷地にあてるため賃貸する。

（契約期間）

第2条 前条の賃貸の契約期間は、年 月 日から前条の目的によって使用する期間とする。（注2）

（賃借料）

第3条 賃借料は〇〇円とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に賃借権設定登記承諾書を提出するものとする。

（転貸の禁止）

第5条 乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

（契約の解除）

第6条 乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解除することができる。

2 乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

（返還）

第7条 乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

（その他）

第8条 以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通を作成し、各1通を保持する。

令和 年 月 日

甲 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 実印

乙 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

社会福祉法人〇〇会設立代表者 実印

土地の表示

1 所在地 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番

2 地目 宅地

3 公簿面積 m<sup>2</sup>

（注1）法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。

（注2）期間を定める場合は、その事業の存続に必要な期間とすること。

（注3）基本財産に係る資産要件緩和の特例を適用する場合は、契約期間、貸主等の要件を満たすこと。

土地賃貸借契約書

記入例

貸地人〇〇〇〇（以下「甲」という。）と、借地人社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

(目的)

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が設置経営する特別養護老人ホームの敷地にあてるため賃貸する。

(契約期間)

第2条 前条の賃貸の契約期間は、〇〇年〇月〇〇日から前条の目的によって使用する期間とする。(注2)

(賃借料)

第3条 賃借料は〇〇円とする。

・賃借料は、その地域の相場に比べて低額になっているか。  
・賃借料を安定的に支払う能力があることが、収支計算書や贈与契約書等で確認できるか。

(登記)

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に賃借権設定登記承諾書を提出するものとする。

(転貸の禁止)

第5条 乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

(契約の解除)

第6条 乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解除することができる。

2 乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

(返還)

第7条 乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

(その他)

第8条 以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通を作成し、各1通を保持する。

令和〇〇年〇月〇〇日

甲 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 ●●●●

実印

所有者の住所・氏名は、印鑑登録証明書と一致しているか。

乙 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

社会福祉法人〇〇会設立代表者

氏名 ●●●●

実印

土地の表示

1 所在地 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番

2 地目 宅地

3 公簿面積 ●●●.●● m<sup>2</sup>

不動産は、不動産登記事項証明書どおり1棟、1筆ごとに記載されているか。

(注1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付すること。

(注2) 期間を定める場合は、その事業の存続に必要な期間とすること。

(注3) 基本財産に係る資産要件緩和の特例を適用する場合は、契約期間、貸主等の要件を満たすこと。

様式 8 - 1 所有権移転登記確約書 (様式例)

所有権移転登記確約書

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、下記の財産について、直ちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

令和 年 月 日

住所

氏名 (所有者) 実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇様

記

- 1 土地  
〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地 1 筆 m<sup>2</sup>
- 2 建物  
〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号所在の〇〇造  
〇階建建物 1 棟  
延 m<sup>2</sup>

所有権移転登記確約書

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、下記の財産について、直ちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

令和〇〇年〇月〇〇日

住所 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名（所有者） ●●●●

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇様

所有者の住所・氏名は、印鑑登録証明書と一致しているか。

設立代表者が所有者の場合は、代理人を選任し、「設立代表者代理人」宛にすること。

不動産は、不動産登記事項証明書どおり1棟、1筆ごとに記載されているか。

1 土地  
〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の宅地 1 筆 ●●●●. ●● m<sup>2</sup>

2 建物  
〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号所在の〇〇造〇階建建物 1 棟  
延 ●●●●. ●● m<sup>2</sup>

様式 8 - 2 賃借権登記誓約書 (様式例)

賃借権登記誓約書

このたび、〇〇〇〇用地として、社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇氏と締結した賃貸借契約については、法人設立後直ちに賃借権の登記を設定することを誓約いたします。

令和 年 月 日

東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 (所有者)

実印

東京都知事 殿

(注1) 地上権を設定する場合は、「賃借権」を「地上権」とし、「賃貸借契約」を「地上権設定契約」とすること。

賃借権登記誓約書

このたび、特別養護老人ホーム用地として、社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇氏と締結した賃貸借契約については、法人設立後直ちに賃借権の登記を設定することを誓約いたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

所有者の住所・氏名は、印鑑登録証明書と一致しているか。

氏名（所有者） ●●●● 実印

東京都知事 殿

（注1）地上権を設定する場合は、「賃借権」を「地上権」とし、「賃貸借契約」を「地上権設定契約」とすること。

様式9 事業計画書（様式例）（特別養護老人ホーム）

令和〇年度（仮称）特別養護老人ホーム〇〇事業計画書

- 1 所在地
- 2 利用定員
- 3 職員定数
- 4 事業開始予定年月日
- 5 事業運営基本計画
- 6 利用者サービス
- 7 健康管理
- 8 防災計画
- 9 職員名簿  
別紙職員名簿のとおり
- 10 資金計画  
別紙収支予算書のとおり

(様式9 別紙) 職員名簿

令和〇年度 (仮称) 特別養護老人ホーム〇〇職員名簿

職名 (注1)	氏名 (注2)	年齢	資格
施設長			
事務員			
生活相談員			
介護職員			
〃			
〃			
〃			
〃			
〃			
〃			
〃			
〃			
〃			
医師(嘱託医)			
看護師			
〃			
栄養士			
調理員			
機能訓練指導員			
介護支援専門員			

(注1) 必要職種全てについて記入する。

(注2) 選考中で未定の場合、その旨記入する。

(注3) 社会福祉事業ごとに作成する (同一施設内で複数の事業を行う場合等)。

社会福祉事業区分資金収支予算書

(自) 令和〇〇年〇〇月〇〇日 (至) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

社会福祉法人名 〇〇会

(単位:円)

勘定科目	拠点区分			合計	内部取引消去	事業区分合計
	本部	特養養護老人ホーム 〇〇ホーム	保育所 〇〇保育園			
介護保険事業収入						
施設介護料収入						
介護報酬収入						
利用者負担金収入(公費)						
利用者負担金収入(一般)						
居宅介護料収入						
(介護報酬収入)						
介護報酬収入						
介護予防報酬収入						
(利用者負担金収入)						
介護負担金収入(公費)						
介護負担金収入(一般)						
介護予防負担金収入(公費)						
介護予防負担金収入(一般)						
地域密着型介護料収入						
(介護報酬収入)						
介護報酬収入						
介護予防報酬収入						
(利用者負担金収入)						
介護負担金収入(公費)						
介護負担金収入(一般)						
介護予防負担金収入(公費)						
介護予防負担金収入(一般)						
居宅介護支援介護料収入						
居宅介護支援介護料収入						
介護予防支援介護料収入						
介護予防・日常生活支援総合事業収入						
事業費収入						
事業負担金収入(公費)						
事業負担金収入(一般)						
利用者等利用料収入						
施設サービス利用料収入						
居宅介護サービス利用料収入						
地域密着型介護サービス利用料収入						
食費収入(公費)						
食費収入(一般)						
食費収入(特定)						
居住費収入(公費)						
居住費収入(一般)						
居住費収入(特定)						
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入						
その他の利用料収入						
その他の事業収入						
補助金事業収入(公費)						
補助金事業収入(一般)						
市町村特別事業収入(公費)						
市町村特別事業収入(一般)						
受託事業収入(公費)						
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入						
(保険等査定減)						
保育事業収入						
施設型給付費収入						
施設型給付費収入						
利用者負担金収入						
特例施設型給付費収入						
特例施設型給付費収入						
利用者負担金収入						
地域型保育給付費収入						
地域型保育給付費収入						
利用者負担金収入						
特例地域型保育給付費収入						
特例地域型保育給付費収入						
利用者負担金収入						
委託費収入						

勘定科目	拠点区分			合計	内部取引消去	事業区分合計
	本部	特養養護老人ホーム ○○ホーム	保育所 ○○保育園			
利用者等利用料収入						
利用者等利用料収入(公費)						
利用者等利用料収入(一般)						
その他利用料収入						
私的契約利用料収入						
私立認定保育所利用料収入						
その他の事業収入						
補助金事業収入(公費)						
補助金事業収入(一般)						
受託事業収入(公費)						
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入						
就労支援事業収入						
○○事業収入						
障害福祉サービス等事業収入						
自立支援給付費収入						
介護給付費収入						
特例介護給付費収入						
訓練等給付費収入						
特例訓練等給付費収入						
地域相談支援給付費収入						
特例地域相談支援給付費収入						
計画相談支援給付費収入						
特例計画相談支援給付費収入						
障害児施設給付費収入						
障害児通所給付費収入						
特例障害児通所給付費収入						
障害児入所給付費収入						
障害児相談支援給付費収入						
特例障害児相談支援給付費収入						
利用者負担金収入						
補足給付費収入						
特定障害者特別給付費収入						
特例特定障害者特別給付費収入						
特定入所障害児食費等給付費収入						
特定費用収入						
その他の事業収入						
補助金事業収入(公費)						
補助金事業収入(一般)						
受託事業収入(公費)						
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入						
(保険等査定減)						
○○事業収入						
○○事業収入						
その他の事業収入						
補助金事業収入(公費)						
補助金事業収入(一般)						
受託事業収入(公費)						
受託事業収入(一般)						
その他の事業収入						
○○収入						
○○収入						
借入金利息補助金収入						
経常経費寄附金収入						
受取利息配当金収入						
その他の収入						
受入研修費収入						
利用者等外給食費収入						
雑収入						
流動資産評価益等による資金増加額						
有価証券売却益						
有価証券評価益						
為替差益						
<b>事業活動収入計(1)</b>						
人件費支出						
役員報酬支出						
職員給料支出						
職員賞与支出						
非常勤職員給与支出						
派遣職員費支出						
退職給付支出						
法定福利費支出						

勘定科目	拠点区分			合計	内部取引消去	事業区分合計
	本部	特養介護老人ホーム ○○ホーム	保育所 ○○保育園			
事業費支出						
給食費支出						
介護用品費支出						
医薬品費支出						
診療・療養等材料費支出						
保険衛生費支出						
医療費支出						
被服費支出						
教養娯楽費支出						
日用品費支出						
保育材料費支出						
本人支給金支出						
水道光熱費支出						
燃料費支出						
消耗器具備品費支出						
保険料支出						
賃借料支出						
教育指導費支出						
就職支度費支出						
葬祭費支出						
車両費支出						
管理費返還支出						
○○費支出						
雑支出						
事務費支出						
福利厚生費支出						
職員被服費支出						
旅費交通費支出						
研修研究費支出						
事務消耗品費支出						
印刷製本費支出						
水道光熱費支出						
燃料費支出						
修繕費支出						
通信運搬費支出						
会議費支出						
広報費支出						
業務委託費支出						
手数料支出						
保険料支出						
賃借料支出						
土地・建物賃借料支出						
租税公課支出						
保守料支出						
渉外費支出						
諸会費支出						
○○費支出						
雑支出						
就労支援事業支出						
就労支援事業販売原価支出						
就労支援事業製造原価支出						
就労支援事業仕入支出						
就労支援事業販管費支出						
○○支出						
利用者負担軽減額						
支払利息支出						
その他の支出						
利用者等外給食費支出						
雑支出						
流動資産評価損等による資金減少額						
有価証券売却損						
資産評価損						
有価証券評価損						
○○評価損						
為替差損						
徴収不能額						
<b>事業活動支出計(2)</b>						
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>						

勘定科目	拠点区分			合計	内部取引消去	事業区分合計
	本部	特養介護老人ホーム ○○ホーム	保育所 ○○保育園			
施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入						
施設整備等寄附金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輦運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 ○○売却収入 その他の施設整備等による収入 ○○収入						
<b>施設整備等収入計(4)</b>						
設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輦運搬具取得支出 器具及び備品取得支出 ○○取得支出 固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の設備整備等による支出 ○○支出						
<b>施設整備等支出計(5)</b>						
<b>施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)</b>						
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 ○○積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入 ○○収入						
<b>その他の活動収入計(7)</b>						
長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 ○○積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 ○○支出						
<b>その他の活動支出計(8)</b>						
<b>その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)</b>						
予備費支出(10)						
<b>当期資金収支差額(11) = (3) + (6) + (9) - (10)</b>						
<b>前期末支払資金残高(12)</b>						
<b>当期末支払資金残高(11) + (12)</b>						

※この様式は、社会福祉法人会計基準 第一号の四様式(拠点区分資金収支計算書)の予算欄を拠点区分ごとに作成し、事業区分ごとに合計したものです。

※予算作成に使用する勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」別添3「勘定科目説明」に準拠してください。

※必要のない勘定科目は省略することができます。